

提言：データ駆動社会の実現に向けた総合戦略の推進

2024年4月

DSA(データ社会推進協議会)

DPFJ(デジタル政策フォーラム)

1 データ主権の必要性

AIをはじめとするデジタル技術は社会経済の仕組みを抜本的に変えつつある。その中核にあるのはデータであり、国として主体的にデータの生成・蓄積・流通・解析を行い社会課題の解決を図るデータ駆動社会の実現を目指す必要がある。

データ駆動社会を実現するためには、国が主体的かつ戦略的にデータの量を増やし、質の向上を図り、流通速度を上げる取り組みが必要であるが、例えば、インターネットを経由するOTT(Over The Top)のトラフィックは全体の95%を占め、これらのデータは少数の特定プラットフォームによる寡占状況の下で管理されている。このことは、データの機密性(confidentiality)、真正性(integrity)、可用性(availability)を確立する上で大きな脅威であり、経済安全保障の観点からみても深刻な状況にある。

我々が国として守るべきは「データ主権(data sovereignty)」である。

2 データ主権の確立に向けた取り組みの現状

ガバメントクラウドをはじめ、我が国の行政、産業、国民にかかる重要なデータは、物理的な保管場所に関わらず、その利活用が国の主権のもとに担保されるべきであるが、現状は外部依存性が高い状態にある。

また、産業界においては、競争の源泉となるデータは、企業の主権のもとに自律的に管理されるべきものであり、旧態依然とした集中管理、許認可制度による強い公的関与は、新たな規制となり産業競争力を失う可能性が高い。

欧州は、いち早くその危険性を認識し、データ主権を確立すべく、自律・分散・協調に

よるデータスペースの実現を目指している。DMA（データ市場法）、データ法、データガバナンス法、AI 法など、関連する法制度の枠組みの確立にもいち早く取り組んでいる。

我が国においては、2021 年のデジタル庁の発足に伴い、データ主権を含むデータ戦略に関して「データ戦略 WG」を設置し、包括的データ戦略が策定されたものの、その後、データ戦略 WG が解散された。このため、データ戦略の理念から実装展開への継続性が失われて関連施策の展開が方向性を失っている。換言すれば、データを活用した新しい事業領域を意味出すデジタルフォーメーション（DX）ではなく、デジタル技術をツールとして活用した事業効率化等の既存の施策に留まり、目指すべきデータ駆動社会への推進力に欠けている、と言わざるを得ない。

3 国際連携の現状

2023 年 12 月、同年の G7 開催国としての日本のリードオフにより、OECD に DFFT（Data Free Flow with Trust）を議論する新しい組織（Expert Community on Data Free Flow with Trust）が設置され、DFFT に関する本格的な議論が始まっており、日本のリーダーシップが期待されている。

また、民間交流においては、データスペース間の相互運用性を確保するための我が国の発案によりスタートしたデータスペース間の相互運用性のため国際標準化を進めるタスクフォースを開催するフォーラム（International Open Forum on Data Society）の活動が、日、欧、インドを含めた多国間での協議体の活動とし認知されるとともに、国際標準化の立案も進んでいる。

4 総合戦略の推進に向けた提言

上記の問題意識（データ主権）及びデータ戦略にかかる取り組みの現状を踏まえ、以下の政策を速やかに、かつ一体的に政府として推進することが必要である。

第一に、デジタル庁の下にデータ戦略を具体的に進める組織を設置し、データ戦略を政府全体の政策に位置付けるよう努める。その際、欧州のデータ戦略に係る法制度整備などを踏まえつつ、データ連携推進のための制度的枠組み（例えば、トラストサービスな

どセキュアなデータ流通を実現するための制度)の検討の加速化を提言する。

第二に、現状において科学技術政策の観点からはデータ戦略が必ずしも明確になっていない一方、欧州では Horizon などの大型 R&D のテーマとして位置付けられていることに鑑み、内閣府 CSTI(総合科学技術・イノベーション会議)にて、データ駆動関連技術の社会実装に展開するための BRIDGE 予算などによる R&D から社会実装への展開を推進することを提言する。

第三に、データ駆動社会の実現に向けた総合戦略の強化により、新たな資本主義として、無形資産(intangible asset)であるデータ資本の活用には適合しない制度の見直しなど関連する制度検討を推進し、データ駆動型ビジネスの本格化と社会課題の解決を両立するアプローチを実現することを提言する。